

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

## 出光クレジット株式会社（証券コード：ー）

### 【据置】

長期発行体格付	A-
格付の見通し	安定的
国内CP格付	J-1

### ■格付事由

- 1986年に出光興産のクレジットカード部門が分離独立して発足。03年にクレディセゾンが資本参加し、出光興産とクレディセゾンの持分法適用関連会社となった（出資比率はそれぞれ50%）。両株主とは、資本、人事、営業面などで結び付きが強く、特に出光興産とは会員募集などの営業活動の面で、クレディセゾンとはクレジットカード事業に関するノウハウ供与の面で密接な関係を構築している。格付は、両株主との関係を背景とした強固な事業基盤、良好な債権の質および資本充実度などを反映している。
- 出光興産のサービスステーション（SS）が主要な営業チャネルであり、当社発行のクレジットカードやプリペイドカードによる決済はSSのガソリン売上の半分程度を占めている。カードショッピング取扱高については、SSでの取扱高がガソリン販売価格の変動に影響されやすいものの、SS以外の一般加盟店での取扱高が年々増加しており、安定的に推移している。出光興産は19年4月に昭和シェルとの経営統合を実現した。当社の事業基盤の強化を図るうえで、経営統合後の出光興産のカード戦略は非常に重要であるとJCRは考えており、今後の具体的な経営方針などをフォローしていく。
- 近年の最終利益は、堅調な加盟店手数料収入や低位な与信費用を背景に安定的に推移してきた。19/3期は、SSからの加盟店手数料やショッピングリボ・割賦手数料が増加した一方で、販売促進費などが膨らんだことから増収減益となったが、一定の利益水準を確保している。ただし、今期以降も販売促進費、カードIC化対応費用、システム更新費用の負担が大きく、当面は利益への下方圧力が強まるとJCRはみている。加えて、中長期的にはガソリン需要の減少が見込まれており、SS以外の収益源の強化は課題である。プリペイドカードの提携強化、リースや保証ファクタリングといった法人向けファイナンスの拡大などにより収益源の多様化を進展させつつ、トップラインを引き上げられるか注目している。
- 債権の質は良好である。クレジットカード事業の会員属性は比較的優れている。債権の管理回収を自社で行っており、十分にノウハウを有することから、延滞債権比率や貸倒償却率は低位で安定している。利息返還金については、利息返還実績および返還請求件数が減少傾向で推移しており、引当金も問題のない水準である。
- 19年3月末の自己資本比率は18.4%（18年3月末18.3%）と格付相応の水準である。今後、収益力が弱含むことを前提としても、中期的に現状程度の水準を維持できるとみている。資金調達に特段の懸念はない。強固な間接調達基盤を有しているうえ、債権流動化やCP発行など調達の多様化を図っている。

（担当）大山 肇・浅田 健太

### ■格付対象

発行体：出光クレジット株式会社

### 【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A-	安定的

  

対象	発行限度額	格付
コマーシャルペーパー	200億円	J-1

## 格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2019年7月17日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：松村 省三  
主任格付アナリスト：大山 肇
3. 評価の前提・等級基準：  
評価の前提および等級基準は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：  
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「信販・クレジットカード」(2013年7月1日)として掲載している。
5. 格付関係者：  
(発行体・債務者等) 出光クレジット株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：  
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。  
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関しての JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。  
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：  
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表  
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：  
JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCR に対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

## ■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかなるものを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っており、JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

## ■NRSRO 登録状況

JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a) 項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

## ■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL : 03-3544-7013 FAX : 03-3544-7026

## 株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.  
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル